



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,546	△2.9	△1,001	—	△804	—	△841	—
26年3月期第3四半期	17,043	0.1	△620	—	△456	—	△70	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 △549百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 175百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△8.53	—
26年3月期第3四半期	△0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	27,419	17,234	62.3	173.05
26年3月期	28,411	17,963	62.6	180.39

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 17,073百万円 26年3月期 17,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	△2.3	△500	—	△200	—	△300	—	△3.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は本日公表の「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.7「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	100,803,447 株	26年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,141,173 株	26年3月期	2,136,920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	98,665,444 株	26年3月期3Q	98,676,068 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等を更に見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調ではあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や更なる円安の懸念などから、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような企業環境の中、当社グループでは、中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規事業の早期立ち上げに注力するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を引き続き推進しています。

当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、16,546百万円で前年同期比2.9%の減収となりました。利益面では、営業損失1,001百万円(前年同期620百万円の損失)、経常損失804百万円(前年同期456百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。さらに、前年同期には当社の連結子会社における補助金収入655百万円を特別利益に計上したことから、四半期純損失841百万円(前年同期70百万円の損失)と前年同期比で大幅な悪化となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、特定顧客向けビジネスホン及びエネルギー関連の新規ビジネスの売上高は増加しましたが、プラント向け通信設備、コールセンタ構築支援等の大型案件が減少したことにより、事業全体の売上高は11,933百万円で前年同期比3.6%の減収となりました。セグメント損益は107百万円の利益(前年同期303百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、昨年度後半より本格化したデジタルラベル印刷機の売上高は増加しましたが、消耗品の売上高が大幅に減少したことにより、事業全体の売上高は2,534百万円で前年同期比6.3%の減収となりました。セグメント損益は48百万円の利益(前年同期183百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、特定顧客向け及び電子部品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は2,079百万円で前年同期比5.9%の増収となりました。セグメント損益は118百万円の損失(前年同期103百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年 5 月16日に公表しました通期の業績予想値を修正しています。詳細につきましては、本日(平成27年 2 月10日)公表の「平成27年 3 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	6,002
受取手形及び売掛金	6,280	4,109
有価証券	199	600
商品及び製品	1,078	1,697
仕掛品	502	890
原材料及び貯蔵品	1,882	1,881
その他	277	211
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	16,746	15,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,016	2,925
その他 (純額)	2,532	2,569
有形固定資産合計	5,548	5,495
無形固定資産		
のれん	26	5
ソフトウェア	818	857
その他	68	64
無形固定資産合計	913	927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585	1,708
投資不動産 (純額)	2,146	2,120
その他	1,534	1,841
貸倒引当金	△64	△60
投資その他の資産合計	5,201	5,611
固定資産合計	11,664	12,033
資産合計	28,411	27,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004	1,817
短期借入金	87	117
未払法人税等	129	24
賞与引当金	662	314
役員賞与引当金	17	8
製品保証引当金	452	325
その他	1,318	1,636
流動負債合計	4,672	4,242
固定負債		
長期借入金	36	23
繰延税金負債	1,083	1,110
退職給付に係る負債	3,883	4,183
その他	771	622
固定負債合計	5,774	5,941
負債合計	10,447	10,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,264	4,256
自己株式	△190	△191
株主資本合計	18,041	17,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	345
為替換算調整勘定	△197	△24
退職給付に係る調整累計額	△307	△280
その他の包括利益累計額合計	△243	41
少数株主持分	165	160
純資産合計	17,963	17,234
負債純資産合計	28,411	27,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,043	16,546
売上原価	10,187	10,167
売上総利益	6,855	6,379
販売費及び一般管理費	7,475	7,380
営業損失(△)	△620	△1,001
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	28	32
不動産賃貸料	167	159
その他	73	110
営業外収益合計	287	318
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	88	92
その他	30	25
営業外費用合計	123	122
経常損失(△)	△456	△804
特別利益		
補助金収入	655	—
特別利益合計	655	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199	△804
法人税、住民税及び事業税	47	34
法人税等調整額	219	△5
法人税等合計	267	29
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68	△833
少数株主利益	1	7
四半期純損失(△)	△70	△841

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68	△833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	83
為替換算調整勘定	99	173
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	244	284
四半期包括利益	175	△549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	△556
少数株主に係る四半期包括利益	1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が68百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少しています。また、当第3 四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	12,374	2,705	1,962	—	17,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,374	2,705	1,962	—	17,043
セグメント利益又は損失(△)	303	183	△103	△1,003	△620

(注) 1. セグメント損益の調整額△1,003百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	11,933	2,534	2,079	—	16,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,933	2,534	2,079	—	16,546
セグメント利益又は損失(△)	107	48	△118	△1,038	△1,001

(注) 1. セグメント損益の調整額△1,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の環境ビジネス部をICT事業部から分離し、ビジネスイノベーション部と統合して、スマートコミュニティ事業部を新設しました。これに伴い、従来報告セグメントに含まれていない新規分野は「情報通信事業」に含めています。

また、コンポーネントビジネス部が岩通計測株に移管されたことに伴い、従来報告セグメントに含まれていないコンポーネント事業を計測事業と合わせて「電子計測事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。